# 財政事情の公表

平成２１年６月公表

合志市
KOSHI CITY

# ◇◇◇　　目　　次　　◇◇◇


第１　平成２１年度の当初予算について
　１　予算編成の基本的な考え方
　　⑴　経済の見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　　⑵　地方財政の見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　　⑶　予算編成方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　２　一般会計予算の概要
　　⑴　予算の規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　⑵　予算の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　⑶　予算規模の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　３　歳　入
　　⑴　歳入項目別内訳表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　⑵　歳入財源別内訳表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　４　歳　出
　　⑴　目的別歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　⑵　性質別歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　５　主な事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　６　特別会計の予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
第２　平成２０年度下半期における補正予算の状況
　１　補正予算の状況
　　⑴　４号補正の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　　⑵　５号補正の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
　　⑶　全会計補正予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
第３　平成２０年度予算の執行状況
　１　一般会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　２　特別会計及び企業会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・　21
第４　税収及び市民の税負担の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　23
第５　市有財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
第６　市債及び一時借入金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
（参考）
　市町村財政分析比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26


**※注１）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。**

**※注２）見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。**

# ま　え　が　き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２１年度の当初予算の内容、平成２０年度下半期における補正予算の状況、平成２０年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

# 第１　平成２１年度の当初予算について

## １　予算編成の基本的な考え方

### ⑴　経済の見通し

はじめに、国の「平成２１年度予算編成の基本方針（平成２０年１２月３日閣議決定)」で示された「我が国の金融・経済情勢と見通し」については、「世界の金融資本市場は、１００ 年に一度と言われる危機に陥っており、金融の激変が世界経済を弱体化させている。我が国経済は、すでに景気後退局面に入っており、輸出、生産、収益が減少するとともに、倒産が増加している。さらに、雇用情勢が悪化しつつあり、実質賃金も減少している。我が国の金融システムそのものは、欧米に比べれば、相対的に安定しているものの、株式・為替市場は大きく変動し、また、企業の資金繰り状況は悪化している。地域経済については、これまで輸出に牽引されてきた地域でも景況感が急速に悪化し､厳しい状況が一層広がっている。

今後の我が国経済については、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化そして深刻化するおそれが高まっている。」と明記されています。

### ⑵　地方財政の見通し

地方財政については、「平成２１年度予算においても、国の取組と歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり、厳しく抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。

地域間の財政力格差に対応するため､地方再生対策の考え方に従った交付税配分の重点化を引き続き進め、地方交付税を財政の厳しい地域に重点的に配分する。

道路特定財源の一般財源化に際し､１兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組みを作る。

地方自治体（一般会計）に長期・低利の資金を融通できる、地方共同の金融機構の創設について検討する。

景気後退や「生活対策」に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税５税の減収等について、地方公共団体への適切な財政措置を講じる。

地方公共団体においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成１８年８月３１日）等を踏まえ、より一層積極的に地方行革に取り組む。」とも明記されています。

### ⑶　予算編成方針

本市の平成２１年度予算編成方針の基本的な考え方については、総合計画及び集中改革プランを踏まえ、強固な財政基盤確立に向けた取組みを確実なものとすること。併せて、平成２１年度合志市経営方針を基本に計画された事務事業を着実に推進するとともに、徹底した行財政改革を行うことにより、将来に亘って常に安定し、持続可能な財政構造の構築のため、財政計画で掲げた額を一般会計歳出予算の基本的な規模として予算編成を行いました。

また、予算編成にあたっては、総合計画で定める２４施策の成果の向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても、実現に向けてなお一層努力することとし、行政評価システムと連動した予算編成を行い、政策体系毎に分類される各施策への配分予算とし、限られた財源のなかで市民サービスの向上を図るため、施策の重要度、優先度に応じ、「伸ばすものは伸ばし、見直すものは見直す」などメリハリの利いた予算に調製しています。

## ２　一般会計予算の概要

### ⑴　予算の規模

一般会計当初予算の規模　１５３億５，５００万円

平成２０年度当初予算に比べ４，５００万円、０．３％増となっています。

### ⑵　予算の内容

歳入予算の主な事項

○市　税　４８億７，７９６万１千円（前年度比９．５％減）

国の経済見通しを踏まえて、法人の減収益による市民税の大幅な減額を見込み計上しています。

○地方譲与税　１億８，２３０万円（前年度比７．８％減）

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税を国の示した地方財政計画を基礎に見込んでいます。

○地方交付税　３３億５，０００万円（前年度比４０．９％増）

前年度の市民税（法人割）が増加したことで、基準財政収入額が増となり、普通交付税の増を見込んで計上しています。

○国庫支出金　１８億４，２８３万７千円（前年度比１．６％減）

投資的経費の減少による減を見込んでいます。

○県支出金　９億２，８５８万９千円（前年度比７．２％増）

国庫負担金に基づき交付される扶助費等に係る県負担金や、児童福祉や障害者福祉などに係る補助金など増加による増を見込んでいます。

○市　債　１５億７，８９０万円（前年度比１６．５％減）

投資的経費の減少による減を見込んでいます。

歳出予算の主な事項

○義務的経費　⇒　７８億５，０８１万９千円（前年度比５．３％増）

・人件費…議員報酬の増、退職手当組合負担金の増、各種委員等の増により前年度比２．０％の増となっています。

・扶助費…保育所運営費負担金の増、乳幼児医療費拡充による増などにより前年度比７．５％増となっています。

・公債費…以前借りた高金利の事業債を、減債基金を投じて繰上げ償還予定していることから前年度比７．０％の増となっています。

○投資的経費　⇒　１６億２，６９４万６千円（前年度比３９．９％減）

・補助事業…西合志中学校改築事業、南原住宅建設事業の減少により前年度比５２．４％の減となっています。

・単独事業…補助事業費と単独事業費で調整を図り、前年度に抑制した事業費計上などにより前年度比２４．５％増となっています。

○その他経費　⇒　５８億５，７２３万５千円（前年度比１３．２％増）

・物件費…妊婦検診事業の委託料の増加（５回→１４回）などにより、前年度比５．５％増となっています。

・補助費等…予定申告納税による市税（法人）還付金や、菊池環境保全組合負担金の増加により前年度比３４．１％の増となっています。

・繰出金…前年度の下水道使用料金改定により、下水道特別会計への繰出金が減ったことで前年度比６．９％の減となっています。

・維持補修費…市道の環境整備費の増加などにより、前年度比１８．９％増となっています。

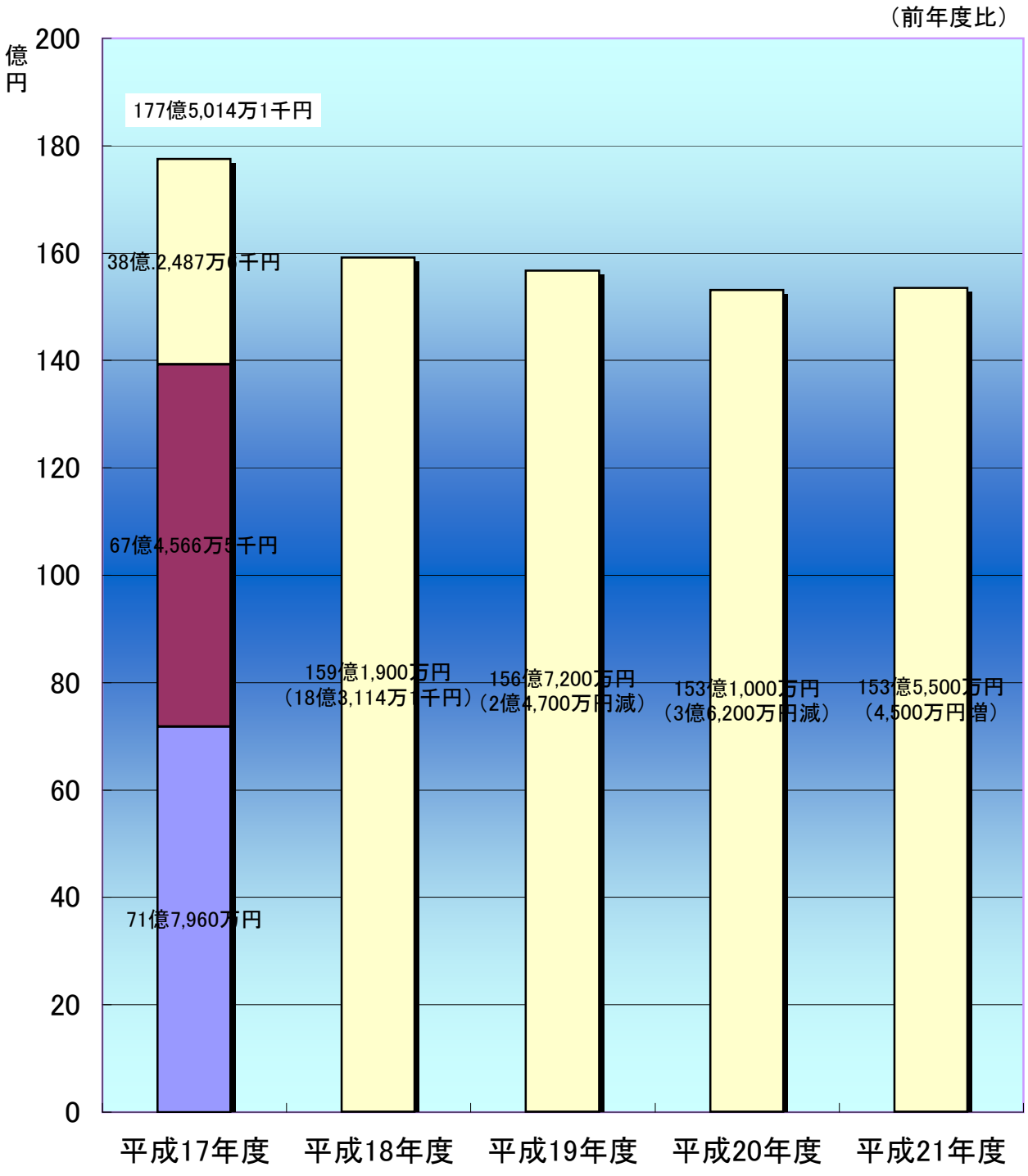
○消費的経費　⇒　１０４億３，０４２万１千円（前年度比１１．４％増）

・消費的経費を構成する人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の増加により、前年度比が増となっています。

### ⑶　予算規模の推移

次ページグラフ参照

# 一般会計予算規模の推移




※参考
平成17年度予算は、旧合志町の当初予算67億4，566万円、旧西合志町の当初予算71億7，960万円、合志市の暫定予算38億2，488万円を参考までに掲載しています。

## 3　歳　入

### ⑴　歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

（単位:千円・%）

| 区　　分 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 前年度比 | | 一人当り (A)/人口 (円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 (A) | 左の構成率 | 予算額 (B) | 左の構成率 | 増減額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | |
| 市税 | 4,877,961 | 31.8 | 5,392,659 | 35.2 | △ 514,698 | △ 9.5 | 90,254 |
| 地方譲与税 | 182,300 | 1.2 | 197,700 | 1.3 | △ 15,400 | △ 7.8 | 3,373 |
| 利子割交付金 | 21,600 | 0.1 | 38,000 | 0.2 | △ 16,400 | △ 43.2 | 400 |
| 配当割交付金 | 2,700 | 0.0 | 20,800 | 0.1 | △ 18,100 | △ 87.0 | 50 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 8,300 | 0.1 | 13,900 | 0.1 | △ 5,600 | △ 40.3 | 154 |
| 地方消費税交付金 | 415,000 | 2.7 | 430,000 | 2.8 | △ 15,000 | △ 3.5 | 7,679 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 9,400 | 0.1 | 9,400 | 0.1 | 0 | 0.0 | 174 |
| 自動車取得税交付金 | 52,800 | 0.3 | 57,600 | 0.4 | △ 4,800 | △ 8.3 | 977 |
| 国有提供施設所在市町村交付金 | 9,500 | 0.1 | 9,700 | 0.1 | △ 200 | △ 2.1 | 176 |
| 地方特例交付金 | 90,000 | 0.6 | 91,123 | 0.6 | △ 1,123 | △ 1.2 | 1,665 |
| 地方交付税 | 3,350,000 | 21.8 | 2,377,000 | 15.5 | 973,000 | 40.9 | 61,983 |
| うち普通交付税 | 3,200,000 | 20.8 | 2,200,000 | 14.4 | 1,000,000 | 45.5 | 59,208 |
| うち特別交付税 | 150,000 | 1.0 | 177,000 | 1.2 | △ 27,000 | △ 15.3 | 2,775 |
| 交通安全対策特別交付金 | 10,000 | 0.1 | 10,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 185 |
| 分担金及び負担金 | 369,380 | 2.4 | 330,060 | 2.2 | 39,320 | 11.9 | 6,834 |
| 使用料及び手数料 | 171,022 | 1.1 | 176,662 | 1.2 | △ 5,640 | △ 3.2 | 3,164 |
| 国庫支出金 | 1,842,837 | 12.0 | 1,873,716 | 12.2 | △ 30,879 | △ 1.6 | 34,097 |
| 都道府県支出金 | 928,589 | 6.0 | 866,089 | 5.7 | 62,500 | 7.2 | 17,181 |
| 財産収入 | 25,379 | 0.2 | 18,284 | 0.1 | 7,095 | 38.8 | 470 |
| 寄附金 | 422 | 0.0 | 2 | 0.0 | 420 | 21,000.0 | 8 |
| 繰入金 | 1,030,575 | 6.7 | 1,191,697 | 7.8 | △ 161,122 | △ 13.5 | 19,068 |
| 繰越金 | 250,000 | 1.6 | 200,000 | 1.3 | 50,000 | 25.0 | 4,626 |
| 諸収入 | 128,335 | 0.8 | 115,108 | 0.8 | 13,227 | 11.5 | 2,375 |
| 市債 | 1,578,900 | 10.3 | 1,890,500 | 12.3 | △ 311,600 | △ 16.5 | 29,213 |
| うち臨時財政対策債 | 645,000 | 4.2 | 472,000 | 3.1 | 173,000 | 36.7 | 11,934 |
| うち合併特例事業債 | 890,700 | 5.8 | 1,200,000 | 7.8 | △ 309,300 | △ 25.8 | 16,480 |
| その他の市債 | 43,200 | 0.3 | 218,500 | 1.4 | △ 175,300 | △ 80.2 | 799 |
| 計 | 15,355,000 | 100.0 | 15,310,000 | 100.0 | 45,000 | 0.3 | 284,105 |

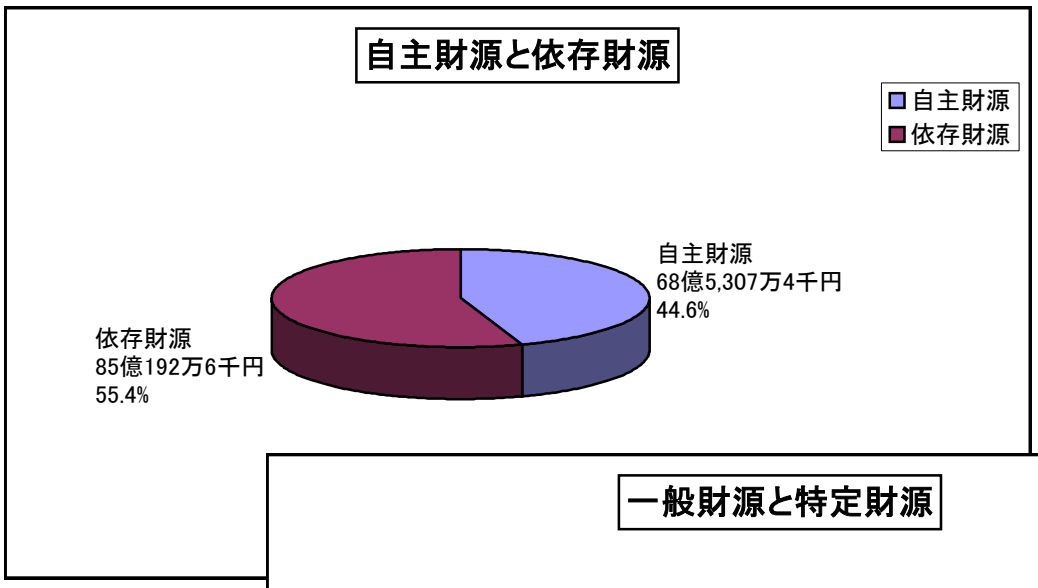
※一人当りの額は、平成21年3月末日現在の住民基本台帳人口　54,047 人で算出した。

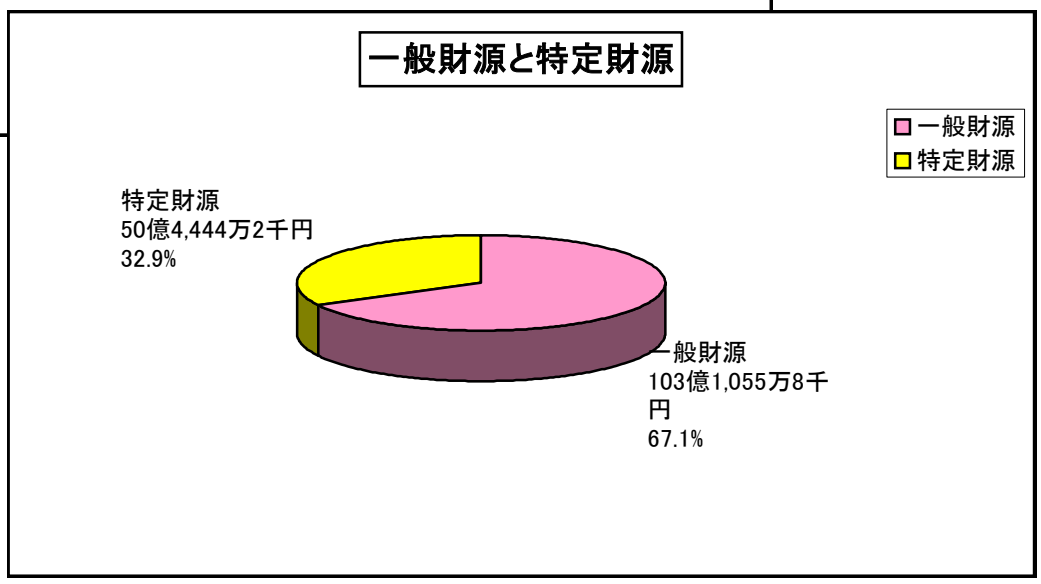
## ⑵　歳入財源別内訳表

○自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比７．７％減）
○依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比７．８％増）
○一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比２．７％増）
○特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比４．３％減）

（単位:千円・%）

| 区　　分 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 比　　較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予　算　額 (A) | 左　の 構成率 | 予　算　額 (B) | 左　の 構成率 | 増減額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) |
| 自　主　財　源 | 6,853,074 | 44.6 | 7,424,472 | 48.5 | △ 571,398 | △ 7.7 |
| 依　存　財　源 | 8,501,926 | 55.4 | 7,885,528 | 51.5 | 616,398 | 7.8 |
| 計 | 15,355,000 | 100.0 | 15,310,000 | 100.0 | 45,000 | 0.3 |
| 一　般　財　源 | 10,310,558 | 67.1 | 10,039,581 | 65.6 | 270,977 | 2.7 |
| 特　定　財　源 | 5,044,442 | 32.9 | 5,270,419 | 34.4 | △ 225,977 | △ 4.3 |
| 計 | 15,355,000 | 100.0 | 15,310,000 | 100.0 | 45,000 | 0.3 |



## ４　歳　出

### ⑴　目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって１１項目に分けられます。

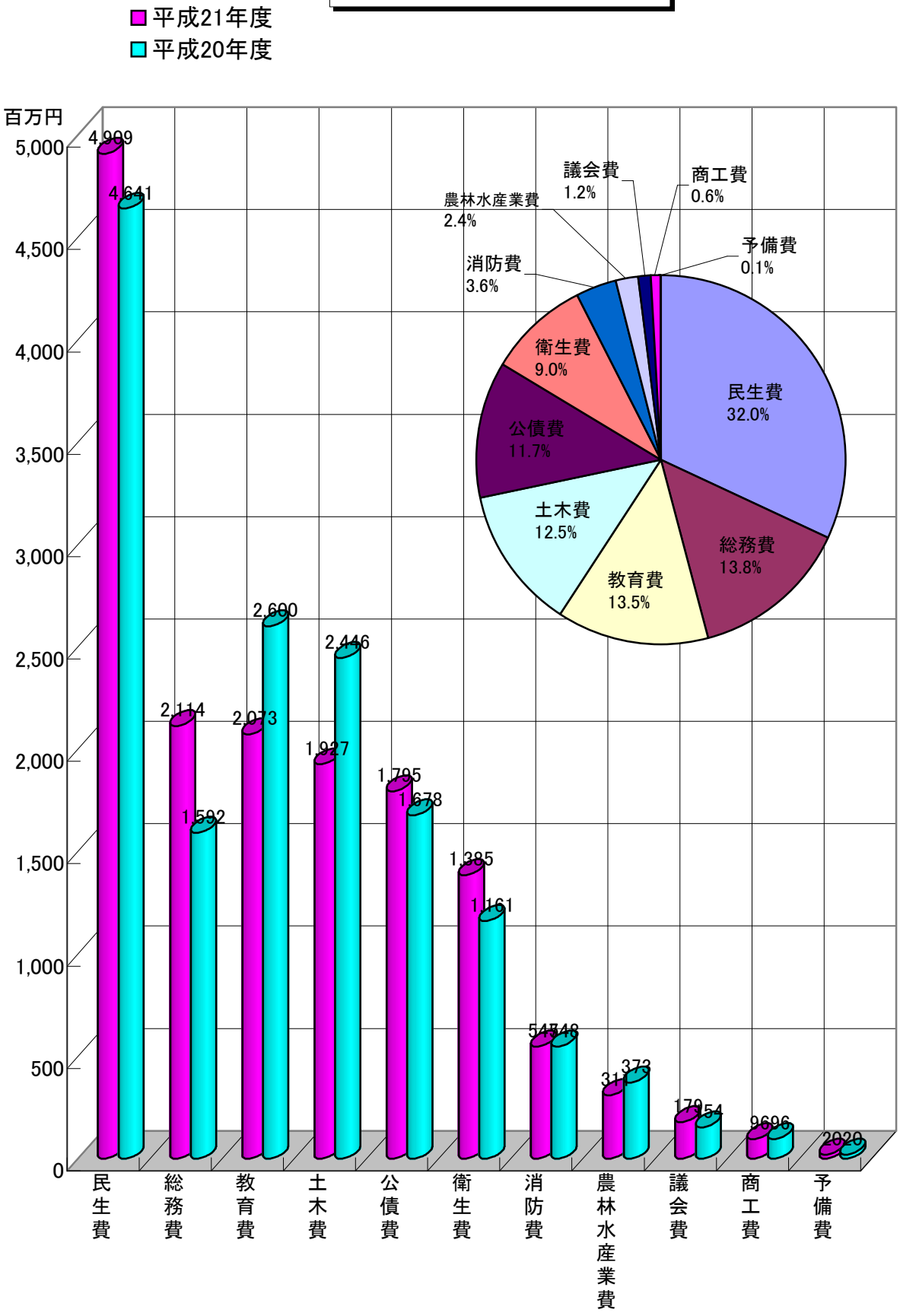
○議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比１６．０％増）
○総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比３２．８％増）
○民生費…障害者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、乳幼児医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比５．８％増）
○衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比１９．３％増）
○農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比１６．７％減）
○商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比０．７％減）
○土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比２１．２％減）
○消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比０．２％減）
○教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比２０．３％減）
○公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比７．０％増）
○予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第２１７条）

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 平成21年度<br>予 算 額<br>(A) | 左の<br>構成率 | 平成20年度<br>予 算 額<br>(B) | 増 減 額<br>(A)-(B)=(C) | 増減率<br>(C)/(B) | 一人当り<br>(A)/人口<br>(円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 議　会　費 | 178,734 | 1.2 | 154,045 | 24,689 | 16.0 | 3,285 |
| 総　務　費 | 2,113,991 | 13.8 | 1,592,092 | 521,899 | 32.8 | 38,855 |
| 民　生　費 | 4,909,331 | 32.0 | 4,641,091 | 268,240 | 5.8 | 90,233 |
| 衛　生　費 | 1,384,670 | 9.0 | 1,160,987 | 223,683 | 19.3 | 25,450 |
| 農林水産業費 | 310,922 | 2.0 | 373,075 | △62,153 | △16.7 | 5,715 |
| 商　工　費 | 95,578 | 0.6 | 96,284 | △706 | △0.7 | 1,757 |
| 土　木　費 | 1,926,793 | 12.5 | 2,446,257 | △519,464 | △21.2 | 35,414 |
| 消　防　費 | 547,142 | 3.6 | 548,202 | △1,060 | △0.2 | 10,056 |
| 教　育　費 | 2,073,221 | 13.5 | 2,600,461 | △527,240 | △20.3 | 38,106 |
| 公　債　費 | 1,794,618 | 11.7 | 1,677,506 | 117,112 | 7.0 | 32,985 |
| 予　備　費 | 20,000 | 0.1 | 20,000 | 0 | 0.0 | 368 |
| 計 | 15,355,000 | 100.0 | 15,310,000 | 45,000 | 0.3 | 282,225 |

※一人当りの額は、平成21年3月末日現在の住民基本台帳人口　54,407 人で算出しています。

# 歳出目的別年度比較表


平成21年度
平成20年度
百万円
5,000
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
4,909
4,641
2,114
1,592
2,073
2,600
1,927
2,446
1,795
1,678
1,385
1,161
547
548
311
373
179
154
96
96
20
20
民生費
総務費
教育費
土木費
公債費
衛生費
消防費
農林水産業費
議会費
商工費
予備費
民生費 32.0%
総務費 13.8%
教育費 13.5%
土木費 12.5%
公債費 11.7%
衛生費 9.0%
消防費 3.6%
農林水産業費 2.4%
議会費 1.2%
商工費 0.6%
予備費 0.1%

## ⑵　性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

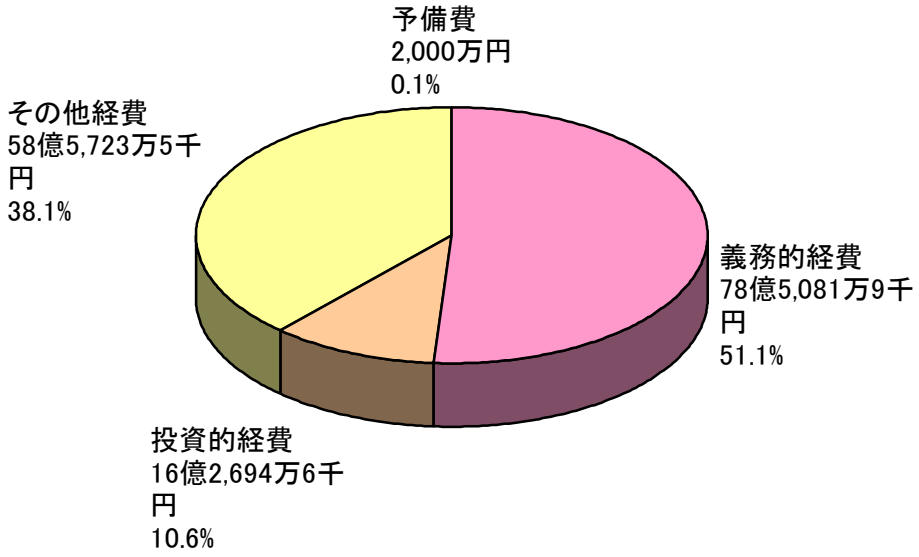
○義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比５．３％増）
○投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比３８．９％減）
○その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比１３．２％増）
○消費的経費…支出効果がその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比１１．４％増）

（単位：千円、％）

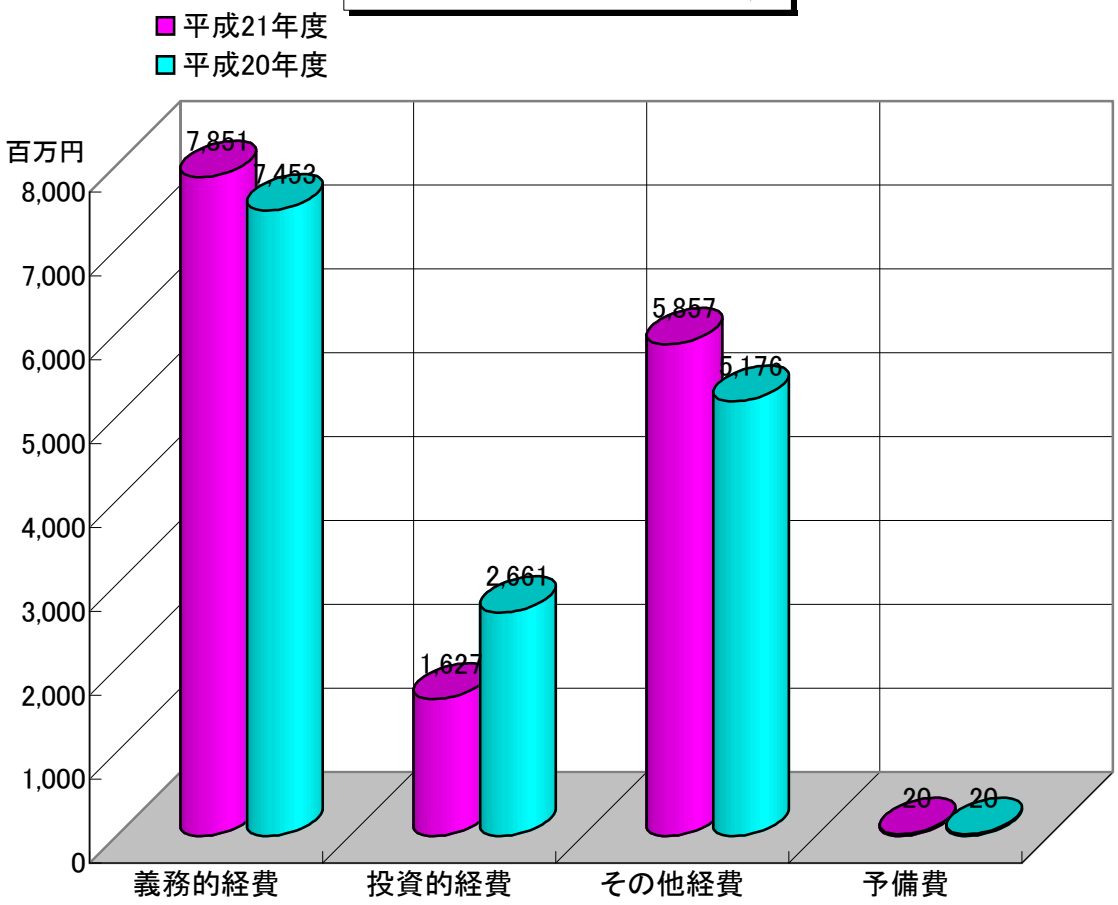
| 区分 | | 平成21年度予算額(A) | 左の構成率 | 平成20年度当初予算額(B) | 増減額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | 一人当り (A)/人口 (円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 義務的経費 | 人件費 | 2,867,446 | 18.7 | 2,810,328 | 57,118 | 2.0 | 52,704 |
| | （うち職員給） | 1,755,148 | 11.4 | 1,756,819 | △1,671 | △0.1 | 32,260 |
| | 扶助費 | 3,188,755 | 20.8 | 2,965,644 | 223,111 | 7.5 | 58,609 |
| | 公債費 | 1,794,618 | 11.7 | 1,677,506 | 117,112 | 7.0 | 32,985 |
| | 小計 | 7,850,819 | 51.1 | 7,453,478 | 397,341 | 5.3 | 144,298 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 1,626,946 | 10.6 | 2,660,914 | △1,033,968 | △38.9 | 29,903 |
| | （うち補助事業） | 1,041,767 | 6.8 | 2,189,007 | △1,147,240 | △52.4 | 19,148 |
| | （うち単独事業） | 575,179 | 3.7 | 461,907 | 113,272 | 24.5 | 10,572 |
| | (うち県営事業負担金) | 10,000 | 0.1 | 10,000 | 0 | 0.0 | 184 |
| その他経費 | 物件費 | 1,557,460 | 10.1 | 1,476,301 | 81,159 | 5.5 | 28,626 |
| | 維持補修費 | 116,718 | 0.8 | 98,160 | 18,558 | 18.9 | 2,145 |
| | 補助費等 | 2,700,042 | 17.6 | 2,013,805 | 686,237 | 34.1 | 49,627 |
| | (うち一部事務組合等) | 1,705,041 | 11.1 | 1,455,253 | 249,788 | 17.2 | 31,339 |
| | 積立金 | 16,676 | 0.1 | 12,702 | 3,974 | 31.3 | 307 |
| | 投資及び出資金貸付金 | 10,836 | 0.1 | 11,288 | △452 | △4.0 | 199 |
| | 繰出金 | 1,455,503 | 9.5 | 1,563,352 | △107,849 | △6.9 | 26,752 |
| | 小計 | 5,857,235 | 38.1 | 5,175,608 | 681,627 | 13.2 | 107,656 |
| 予備費 | | 20,000 | 0.1 | 20,000 | 0 | 0.0 | 368 |
| 合計 | | 15,355,000 | 99.9 | 15,310,000 | 45,000 | 0.3 | 282,225 |
| 消費的経費 | | 10,430,421 | 67.9 | 9,364,238 | 1,066,183 | 11.4 | 191,711 |

※一人当りの額は、平成21年3月末日現在の住民基本台帳人口　　54,407 人で算出。

# 歳出性質別構成表




# 歳出性質別年度比較表



# 5 主 な 事 業

:新規・拡充事業等　　(単位:千円)

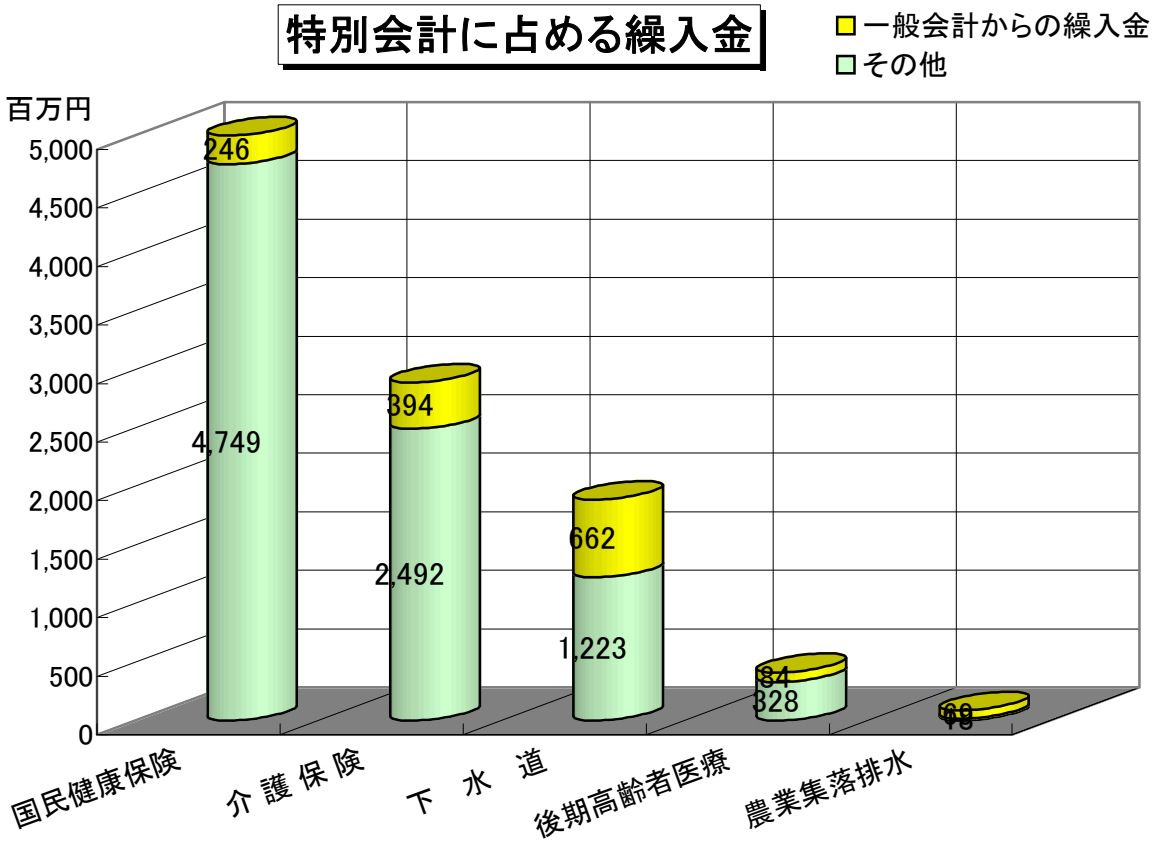
| 款 | 事業番号 | 主な事業 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 議会費 | 10932 | 施設維持管理事業(議場改修) | 15,063 |
| | 10931 | 議事録作成事業 | 5,576 |
| | 10930 | 議会広報発行事業 | 1,926 |
| 総務費 | 10329 | 行政区嘱託員配置事業 | 54,745 |
| | 11323 | 合志市地域公共交通計画実施事業 | 32,752 |
| | 10341 | 市長選挙事業 | 25,043 |
| | 11359 | 衆議院議員総選挙事業 | 20,933 |
| | 10053 | 循環バス試行運行事業 | 10,018 |
| | 11300 | 市県民税課税事務(eLTAX)事業 | 7,620 |
| | 10026 | 防犯灯設置等助成事業 | 7,615 |
| | 11322 | スマートインターチェンジ整備事業 | 7,126 |
| | 10025 | 防犯灯整備事業 | 6,996 |
| | 11358 | 市議会議員補欠選挙事業 | 6,598 |
| | 11324 | 新須屋駅駐輪場施設整備事業 | 5,733 |
| | 11319 | 第2期基本計画策定及び進行管理事業 | 5,250 |
| | 10050 | 交通安全施設設置事業 | 5,087 |
| | 11317 | 事務事業改革改善推進(職員能力開発)事業 | 4,200 |
| | 11318 | 政策体系予算構築事業 | 3,751 |
| | 11326 | 路線バス翔陽・大津高校線運行事業 | 1,250 |
| 民生費 | 10580 | 保育所入所等措置事業 | 1,392,909 |
| | 10557 | 児童手当支給事業 | 493,351 |
| | 11250 | 後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者健診事業 | 479,131 |
| | 10537 | 障害福祉サービス給付事業 | 429,365 |
| | 11199 | 介護保険特別会計繰出金事業 | 394,975 |
| | 10385 | 国保・老人会計繰出金事業 | 245,680 |
| | 10559 | 乳幼児等医療費助成事業 | 220,519 |
| | 10548 | 生活保護事業 | 216,146 |
| | 10497 | 老人ホーム入所措置事業 | 39,741 |
| | 10426 | 社会福祉協議会運営事業 | 39,638 |
| | 10585 | ファミリー・サポート・センター事業 | 11,871 |
| | 11345 | 放課後学童クラブ室整備事業 | 7,700 |
| | 10882 | 人権啓発運動団体運営支援事業 | 7,048 |
| | 11288 | 災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務 | 2,378 |
| | 10879 | 人権フェスティバル実行委員会活動支援事業 | 1,197 |
| 衛生費 | 10197 | 菊池環境保全組合構成事業 | 688,629 |
| | 10188 | ごみ収集事業 | 157,728 |
| | 10380 | 感染症予防事業 | 91,402 |
| | 10371 | 妊婦健診事業 | 65,391 |
| | 11237 | 菊池広域連合運営事業 | 63,595 |
| | 10367 | 健診事業 | 49,720 |
| | 10193 | 指定ごみ袋販売事業 | 25,139 |
| | 11200 | 結核予防事業 | 15,160 |
| | 11350 | 太陽光発電システム設置事業 | 14,280 |
| | 10194 | 資源物回収団体助成事業 | 11,564 |
| | 10113 | し尿運搬費助成事業 | 3,778 |
| | 11380 | 雨水利用促進事業 | 452 |
| 農林水産業費 | 10266 | 国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業 | 66,877 |
| | 10271 | 農道・用排水路整備事業 | 29,541 |
| | 11150 | 市有林保育事業 | 8,947 |
| | 10294 | 農用地利用集積助成事業 | 7,000 |
| | 11349 | 農村広場トイレ下水道接続事業 | 6,836 |
| | 10269 | 農地・水・環境保全向上対策事業 | 5,676 |
| | 10290 | 有機質肥料促進事業 | 3,600 |
| | 11224 | 担い手育成総合支援事業(就農奨励金) | 812 |
| | 10288 | 農村集落竹林整備事業 | 600 |
| 商工費 | 10308 | 商工会運営支援事業 | 12,300 |
| | 10327 | 合志市祭実行委員会助成事業 | 10,000 |
| | 11316 | 特産品地域ブランド推進協議会運営活動支援事業 | 5,581 |
| | 11284 | 総合健康センター施設維持管理事業 | 5,000 |
| | 11338 | 蓬原工業団地拡張事業 | 2,300 |
| | 11337 | 就業支援CAD講座事業 | 1,307 |
| | 10318 | 企業等連絡協議会運営支援事業 | 900 |
| 土木費 | 10048 | 御代志野々島線交通安全施設整備事業外34件市道整備事業 | 858,496 |
| | 10174 | 下水道特別会計繰出金支出事務 | 731,359 |
| | 10127 | 近隣公園維持管理事業 | 15,563 |
| | 10056 | 国県道路整備負担事業 | 10,000 |
| | 10137 | 都市公園施設修繕事業 | 9,096 |
| | 10158 | 公営住宅維持補修事務 | 4,725 |
| | 11344 | 耐震対策事業 | 1,480 |
| 消防費 | 10005 | 菊池広域連合消防本部運営事業 | 443,842 |
| | 10010 | 消防施設設置事業 | 24,973 |
| | 10015 | 防災行政無線維持管理事業 | 11,136 |
| | 11190 | デジタル防災無線整備事業 | 4,500 |
| 教育費 | 10720 | 小学校校舎等施設修繕事業 | 532,910 |
| | 10561 | 私立幼稚園就園奨励事業 | 52,295 |
| | 11260 | 合志市総合運動公園第4駐車場整備工事 | 30,000 |
| | 11161 | 図書館蔵書整備事業 | 16,488 |
| | 10566 | 中学校要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業 | 15,411 |
| | 10721 | 中学校校舎等施設修繕事業 | 14,255 |
| | 10565 | 小学校要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業 | 11,739 |
| | 10560 | 奨学資金貸付事業 | 11,122 |
| | 10831 | 黒石市民センター維持管理事業 | 7,669 |
| | 10798 | 文化芸術自主事業実行委員会支援事業 | 6,825 |
| | 10027 | セイフティパトロール事業 | 6,232 |
| | 11293 | 内柴正人旗少年少女柔道大会開催事業 | 6,148 |
| | 10822 | 合志市体育協会活動支援事業 | 4,758 |
| | 10674 | 小中学校部活動助成事業 | 4,060 |
| | 10669 | 児童生徒各種大会出場助成事業 | 2,430 |
| | 10595 | 子どもフェスティバル開催助成事業 | 1,100 |
| | 11348 | 合志市市民大学事業 | 243 |

## 6　特別会計の予算

平成２０年度の特別会計および公営企業の予算は、次のとおりです。

（単位：千円、％）

| 会計名 | | | 平成21年度予算額 (A) | 一般会計からの繰入金 (B) | 会計に占める繰入金の割合 (B)/(A) | 平成20年度予算額 (C) | 増減額 (A)-(C)=(D) | 増減率 (D)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | | 4,995,048 | 245,680 | 4.9 | 4,731,346 | 263,702 | 5.6 |
| | 老人保健特別会計 | | 10,034 | 0 | 0.0 | 482,186 | △472,152 | △97.9 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | | 411,863 | 83,977 | 20.4 | 432,948 | △21,085 | △4.9 |
| | 介護保険特別会計 | | 2,886,146 | 394,486 | 13.7 | 2,640,000 | 246,146 | 9.3 |
| | 下水道特別会計 | | 1,885,201 | 662,279 | 35.1 | 2,336,783 | △451,582 | △19.3 |
| | 農業集落排水特別会計 | | 87,042 | 69,080 | 79.4 | 87,308 | △266 | △0.3 |
| 企業会計 | 水道事業会計 | 収益的支出 | 627,935 | 0 | 0.0 | 654,912 | △26,977 | △4.1 |
| | | 資本的支出 | 319,384 | 0 | 0.0 | 623,933 | △304,549 | △48.8 |
| | 工業用水道事業会計 | 収益的支出 | 47,592 | 0 | 0.0 | 48,326 | △734 | △1.5 |
| | | 資本的支出 | 6,100 | 0 | 0.0 | 10,147 | △4,047 | △39.9 |



# 第２　平成２０年度下半期における補正予算の状況

平成２０年度下半期（平成２０年１０月～平成２１年３月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

## １　補正予算の状況

⑴　４号補正の概要　　（単位：千円）

| 補正前の額<br>(A) | ４号補正<br>(B) | 予算現額<br>(A)+(B) |
|---|---|---|
| 15,560,379 | 1,022,406 | 16,582,785 |

一般会計補正予算の内容

**歳入予算の主な事項**

○国庫支出金　１０億６，２６４万６千円増額

・地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金の追加

・地域活性化・生活対策臨時交付金の追加

・定額給付金給付事業費補助金及び同事務費補助金の追加

・子育て応援特別手当給付事業交付金及び同事務取扱い交付金の追加

○繰入金　２，１７４万円減額

・収支調整のため財政調整基金繰入金の減

○市債　１，８５０万円減額

・合併特例事業債の減

**歳出予算の主な事項**

○総務費　８億９，７２７万８千円増額

・駐車場整備工事費、公園施設改修工事費の追加

・定額給付金給付事業及び同事務費の追加

○民生費　４，４７３万２千円増額

・子育て応援特別手当給付事業及び同事務費の追加

○土木費　５，８３９万６千円増額

・雨水対策測量設計委託、道路改良工事費、用地購入費の追加

○教育費　２，２００万円増額

・公用車（スクールバス）購入費の追加

**その他の事項**

○繰越明許費

| | |
|---|---|
| ・パーク＆ライド整備事業 | ２，１００万円 |
| ・江良地区湧水公園崖地整備事業 | ３００万円 |
| ・定額給付金給付事業 | ８億４，０７１万６千円 |
| ・定額給付金給付事務事業 | ３，２５６万２千円 |
| ・子育て応援特別手当給付事業 | ４，２８４万円 |
| ・子育て応援特別手当給付事務事業 | １８９万２千円 |
| ・大池地区雨水対策事業 | １，４５０万円 |
| ・杉並台団地内道路改良事業 | ２，０００万円 |
| ・建山黒石原線改良事業 | ３，０００万円 |
| ・スクールバス購入事業 | ２，２００万円 |

○地方債（変更）

・合併特例事業債　　１２億２，６２０万円　→　１２億７７０万円

⑵　５号補正の概要　　（単位：千円）

| 補正前の額 (A) | ５号補正 (B) | 予算現額 (A)+(B) |
|---|---|---|
| 16,582,785 | 217,215 | 16,800,000 |

一般会計補正予算の内容

**歳入予算の主な事項**

○市税　４億８，０００万円増額

・市民税・法人税割の増

○地方譲与税　３０万円増額

・交付額確定見込みによる増

○利子割交付金　１，１００万円減額

・交付額確定見込みによる減

○配当割交付金　１，５３０万円減額

・交付額確定見込みによる減

○株式等譲渡所得割交付金　５９０万円減額

・交付額確定見込みによる減

○ゴルフ場利用税交付金　１０万円増額

・交付額確定見込みによる増

○自動車取得税交付金　２６０万円減額

・交付額確定見込みによる減

○国有提供施設等所在市町村助成交付金　１３万３千円減額

・交付額確定見込みによる減

○地方交付税　９，８３２万９千円増額

・交付額確定見込みによる減

○分担金及び負担金　６４万５千円減額

・老人ホーム入所措置費負担金の減

○使用料及び手数料　２９８万８千円減額

・一般廃棄物手数料の減

・住民基本台帳手数料など総務手数料の減

○国庫支出金　３１５万４千円増額

・中学校費交付金の追加

・市町村合併補助金の追加

・地方道路整備臨時交付金の減

・強い農業づくり交付金事業補助金の減

○県支出金　３３万円増額

・施設訓練等支援費負担金の増

・後期高齢者基盤安定負担金の減

○財産収入　４００万７千円増額

・㈱にしごうし納付金の追加

・各基金利子の増

○寄附金　３２６万円増額

・一般寄附金の増

○繰入金　２億２，１３２万９千円減額

・収支調整による繰越金の減

○諸収入　２３３万円増額

・広域連合等派遣職員負担金の増

・生活保護費返還金・徴収金の増

○市債　１億１，４７０万円減額

・合併特例事業債の減

・一般補助施設整備等事業債の減

**歳出予算の主な事項**

○議会費　１００万円減額

・会議録反訳の減

○総務費　７億３２７万２千円増額

・土地開発基金積立金の追加

・公共施設整備基金積立金の追加

・退職者特別負担金の追加

○民生費　３９８万２千円増額

・介護保険特別会計繰出金の増

・障害福祉サービス給付等扶助費の増

・後期高齢者検診事業委託料の減

・生活保護費扶助費等の減

○衛生費　４，０７７万７千円減額

・ごみ収集運搬委託料の減

・菊池環境保全組合負担金の減

・老人保健費健康診査委託料の減

○農林水産業費　４，０１８万３千円減額

・強い農業づくり交付金事業補助金の減

・農用地利用集積助成金の増

○商工費　６９７万３千円増額

・下水道事業建設負担金の増

○土木費　２億６，７４１万９千円減額

・市道新設改良事業工事請負費、公有財産購入費などの減

・下水道事業特別会計繰出金の減

・南原住宅建設事業工事請負費の減

○消防費　１，０２７万円減額

・デジタル防災無線施設整備費の減

○教育費　１億３，２３６万３千円減額

・南ヶ丘小学校大規模改造事業の工事請負費等の減

・西合志中学校改築事業の工事請負費等の減

○公債費　５００万円減額

・利子償還金の減

・一時借入金利子の追加

**その他の事項**

○繰越明許費（追加）

・地域情報通信基盤整備推進交付金事業　５，４７５万円
・須屋線交通安全施設整備事業（用地補償費）　６，９００万円
・御代志野々島線交通安全施設整備事業（用地補償費）　２，５００万円
・御代志合志線改良事業（用地費）　９００万円
・若原線歩道整備事業（用地補償費）　１，１７０万８千円
・永熊本線改良事業（用地費）　２５０万５千円
・西合志南小学校校舎第一期大規模改造実施設計業務　８４０万円
・西合志南小学校体育館大規模改造実施設計業務　４７０万４千円
・西合志中央小学校体育館大規模改造実施設計業務　３６７万５千円

○債務負担行為（追加）

・合志小学校教育用パソコン整備事業　～２５年度まで　４７０万円
・西合志南小学校教育用パソコン整備事業　～２５年度まで　９９９万６千円
・西合志中学校教育用パソコン整備事業　～２５年度まで　１，２６０万円

○地方債（変更）

・合併特例事業債　１２億７７０万円　→　１１億７４０万円
・一般補助施設整備等事業債　３，５２０万円　→　１，６００万円
・公営住宅建設事業債　１億４，７１０万円　→　１億５，１９０万円

## ⑶ 全会計補正予算の状況

（単位：千円）

| 区分 | | | 当初予算 | 第5号<br>第1号 | 第6号<br>第2号 | 第7号<br>第3号 | 第8号<br>第4号 | 予算現計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | | 15,310,000 | 217,215<br>18,620 | 66,807 | 164,952 | 1,022,406 | 16,800,000 |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | | 4,731,346 | 88,482 | 359,401 | | | 5,179,229 |
| | 老人保健特別会計 | | 482,186 | 38,825 | △7,895 | | | 513,116 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | | 432,948 | △33,738 | | | | 399,210 |
| | 介護保険特別会計 | | 2,640,000 | 22,995 | 130,723 | | | 2,793,718 |
| | 下水道特別会計 | | 2,336,783 | 293,408 | △5,590 | | | 2,624,601 |
| | 農業集落排水特別会計 | | 87,308 | △187 | | | | 87,121 |
| 企業会計 | 水道事業会計 | 収益的支出 | 654,912 | 9,396 | | | | 664,308 |
| | | 資本的支出 | 623,933 | 25,000 | | | | 648,933 |
| | 工業用水道事業会計 | 収益的支出 | 48,326 | | | | | 48,326 |
| | | 資本的支出 | 10,147 | | | | | 10,147 |

# 第3　平成20年度下半期における予算執行状況

## 1　一般会計予算の執行状況

### ⑴ 歳　入

下半期（平成21年3月末日現在）における予算執行状況は次のとおりです。

（単位：千円）

| 款 | 予算現額 (A) | 調定済額 (B) | 収入済額 (C) | 収入率 (C)/(A) | 収入率 (C)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 市税 | 5,872,659 | 6,740,616 | 6,268,734 | 106.7% | 93.0% |
| 2 地方譲与税 | 198,000 | 195,262 | 136,491 | 68.9% | 69.9% |
| 3 利子割交付金 | 27,000 | 27,187 | 27,187 | 100.7% | 100.0% |
| 4 配当割交付金 | 5,500 | 5,688 | 5,688 | 103.4% | 100.0% |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 8,000 | 2,149 | 2,149 | 26.9% | 100.0% |
| 6 地方消費税交付金 | 430,000 | 431,458 | 431,458 | 100.3% | 100.0% |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 9,500 | 9,558 | 9,558 | 100.6% | 100.0% |
| 8 自動車取得税交付金 | 55,000 | 59,358 | 59,358 | 107.9% | 100.0% |
| 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 9,567 | 9,567 | 9,567 | 100.0% | 100.0% |
| 10 地方特例交付金 | 98,846 | 123,001 | 98,846 | 100.0% | 80.4% |
| 11 地方交付税 | 2,475,329 | 2,784,641 | 2,784,641 | 112.5% | 100.0% |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 10,000 | 10,153 | 10,153 | 101.5% | 100.0% |
| 13 分担金及び負担金 | 347,010 | 352,295 | 316,497 | 91.2% | 89.8% |
| 14 使用料及び手数料 | 173,674 | 193,298 | 174,466 | 100.5% | 90.3% |
| 15 国庫支出金 | (37,950)<br>3,124,050 | (37,950)<br>2,046,876 | (37,950)<br>1,418,350 | (100.0%)<br>45.4% | (100.0%)<br>69.3% |
| 16 県支出金 | 880,568 | 906,464 | 670,271 | 76.1% | 73.9% |
| 17 財産収入 | 22,291 | 21,479 | 21,389 | 96.0% | 99.6% |
| 18 寄附金 | 7,061 | 7,065 | 7,065 | 100.1% | 100.0% |
| 19 繰入金 | 500,581 | 518,252 | 518,252 | 103.5% | 100.0% |
| 20 繰越金 | (21,644)<br>591,221 | (21,644)<br>612,865 | (21,644)<br>612,865 | (100.0%)<br>103.7% | (100.0%)<br>100.0% |
| 21 諸収入 | 138,355 | 242,142 | 95,656 | 69.1% | 39.5% |
| 22 市債 | (36,400)<br>1,815,788 | (0)<br>318,183 | (0)<br>0 | (0.0%)<br>0.0% | #DIV/0!<br>0.0% |
| 合計 | (95,994)<br>16,800,000 | (59,594)<br>15,617,557 | (59,594)<br>13,678,641 | (62.1%)<br>81.4% | (100.0%)<br>87.6% |

※平成19年度からの継続費1，959万4千円（繰越金1，959万4千円）、繰越明許費7，640万円（国庫支出金3，795万円、市債3，640万円、繰越金205万円）を含んでいるため、上段（ ）書きで繰越額を表記しています。

## ⑵ 歳 出

下半期(平成21年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

| 款 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 予算残額 (A)-(B) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| 1 議会費 | 148,447 | 143,388 | 5,059 | 96.6% |
| 2 総務費 | 3,271,325 | 2,067,701 | 1,203,624 | 63.2% |
| 3 民生費 | 4,737,090 | 4,434,143 | 302,947 | 93.6% |
| 4 衛生費 | 1,157,520 | 1,097,479 | 60,041 | 94.8% |
| 6 農林水産業費 | 393,209 | 316,304 | 76,905 | 80.4% |
| 7 商工費 | 111,377 | 90,853 | 20,524 | 81.6% |
| 8 土木費 | (76,400)<br>2,233,995 | (68,741)<br>1,906,970 | (7,659)<br>327,025 | (90.0%)<br>85.4% |
| 9 消防費 | 537,932 | 518,154 | 19,778 | 96.3% |
| 10 教育費 | (19,594)<br>2,516,599 | (15,139)<br>2,279,404 | (4,455)<br>237,195 | (77.3%)<br>90.6% |
| 11 災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! |
| 12 公債費 | 1,672,506 | 1,671,276 | 1,230 | 99.9% |
| 14 予備費 | 20,000 | 0 | 20,000 | 0.0% |
| 合計 | (95,994)<br>16,800,000 | (83,880)<br>14,525,672 | (12,114)<br>2,274,328 | (87.4%)<br>86.5% |

※平成19年度からの継続費、明許繰越費の事業費として、土木費7，600万円、教育費1，959万4千円を含んでいるため、上段( )書きで繰越額を表記しています。

## 2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

### ⑴ 歳 入

下半期(平成21年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

| 区分 | | | 予算現額 (A) | 調定済額 (B) | 収入済額 (C) | 収入率 (C)/(A) | 収入率 (C)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | | 5,179,229 | 5,312,143 | 4,267,152 | 82.4% | 80.3% |
| | 老人保健特別会計 | | 513,116 | 509,149 | 507,420 | 98.9% | 99.7% |
| | 後期高齢者医療特別会計 | | 399,210 | 399,127 | 397,641 | 99.6% | 99.6% |
| | 介護保険特別会計 | | 2,793,718 | 2,806,669 | 2,553,549 | 91.4% | 91.0% |
| | 下水道特別会計 | | 2,624,601 | 2,631,974 | 2,221,229 | 84.6% | 84.4% |
| | 農業集落排水特別会計 | | 87,121 | 87,636 | 86,104 | 98.8% | 98.3% |
| 企業会計 | 水道事業会計 | 収益的収入 | 755,727 | 755,954 | 688,657 | 91.1% | 91.1% |
| | | 資本的収入 | 35,073 | 41,578 | 41,578 | 118.5% | 100.0% |
| | 工業用水道事業会計 | 収益的収入 | 48,326 | 45,316 | 45,002 | 93.1% | 99.3% |
| | | 資本的収入 | 10,147 | 1,796 | 1,796 | 17.7% | 100.0% |

## ⑵ 歳 出

下半期(平成21年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

| 区分 | | | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 予算残額 (A)-(B) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | | 5,179,229 | 4,644,106 | 535,123 | 89.7% |
| | 老人保健特別会計 | | 513,116 | 490,707 | 22,409 | 95.6% |
| | 後期高齢者医療特別会計 | | 399,210 | 348,281 | 50,929 | 87.2% |
| | 介護保険特別会計 | | 2,793,718 | 2,482,211 | 311,507 | 88.8% |
| | 下水道特別会計 | | 2,624,601 | 2,329,580 | 295,021 | 88.8% |
| | 農業集落排水特別会計 | | 87,121 | 84,572 | 2,549 | 97.1% |
| 企業会計 | 水道事業 | 収益的支出 | 664,308 | 556,909 | 107,399 | 83.8% |
| | | 資本的支出 | 648,933 | 635,143 | 13,790 | 97.9% |
| | 工業水道事業用 | 収益的支出 | 48,326 | 45,287 | 3,039 | 93.7% |
| | | 資本的支出 | 10,147 | 1,796 | 8,351 | 17.7% |

# 第4　税収及び市民の税負担の状況

平成20年度下半期(平成21年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

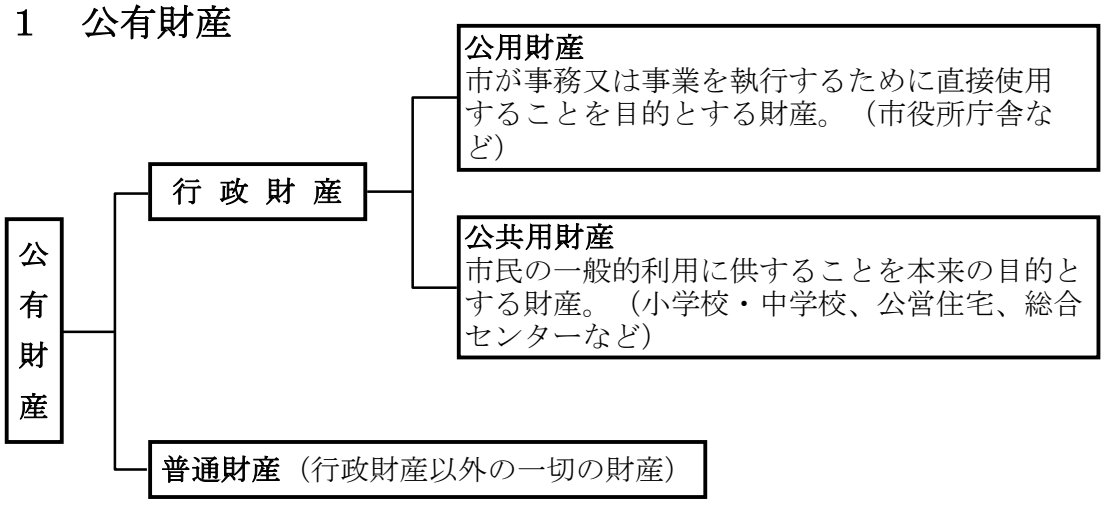
| 税目 | | 予算現額 (A) | 調定済額 (B) | 収入済額 (C) | 収入率 (C)/(A) | 収入率 (C)/(B) | 市民一人当たり (C)/人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 市民税 | | 3,264,300 | 3,750,083 | 3,499,027 | 107.2% | 93.3% | 64,312円 |
| | 個人 | 2,164,000 | 2,624,713 | 2,368,651 | 109.5% | 90.2% | 43,536円 |
| | 法人 | 1,100,300 | 1,125,370 | 1,130,376 | 102.7% | 100.4% | 20,776円 |
| 2 固定資産税 | | 2,264,309 | 2,625,438 | 2,413,044 | 106.6% | 91.9% | 44,352円 |
| 3 軽自動車税 | | 84,050 | 103,968 | 95,547 | 113.7% | 91.9% | 1,756円 |
| 4 市たばこ税 | | 260,000 | 261,128 | 261,117 | 100.4% | 100.0% | 4,799円 |
| 合計 | | 5,872,659 | 6,740,617 | 6,268,735 | 106.7% | 93.0% | 115,219円 |
| 国民健康保険税 | | 1,185,406 | 1,693,204 | 1,160,025 | 97.9% | 68.5% | 86,835円 |

※市税の一人当り税負担額は、平成21年3月末日現在の住民基本台帳人口54,407人により算出しています。
※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成21年3月末日現在の国民健康保険被保険者数13,359人により算出しています。

# 第５　市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

## １　公有財産




## ２　物　　品　備品、消耗品

## ３　債　　権　金銭の給付を目的とする一切の権利

## ４　基　　金　特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

## (1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

| 区分 | | | 平成21年3月末日現在高 (A) | 平成20年9月末日現在高 (B) | 増減額 (A)-(B) | 市民一人当たり (A)/人口 (円) | 増減理由 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 財政調整基金 | | 2,105,896 | 2,320,886 | △214,990 | 38,706 | 取り崩し(△221,543)、利子積立て(+6,553) |
| | 減債基金 | | 354,050 | 352,442 | 1,608 | 6,507 | 利子積立て(+1,608) |
| | 特定目的基金 | 公共施設整備基金 | 1,002,715 | 448,708 | 554,007 | 18,430 | 元金積立て(+551,767)、利子積立て(+2,240) |
| | | ふるさと創生基金 | 116,480 | 118,508 | △2,028 | 2,141 | 取り崩し(△2,601)、利子積立て(+573) |
| | | 地域福祉基金 | 455,562 | 453,452 | 2,110 | 8,373 | 利子積立て(+2,110) |
| | | 水と土保全基金 | 21,515 | 21,418 | 97 | 395 | 利子積立て(+97) |
| | | 計 | 1,596,272 | 1,042,086 | 554,186 | 29,339 | |
| | 土地開発基金 | | 588,549 | 472,500 | 116,049 | 10,818 | 元金積立て(+116,049) |
| | 小計 | | 4,644,767 | 4,187,914 | 456,853 | 85,371 | |
| 特別会計 | 国民健康保険事業財政調整基金 | | 101,018 | 100,898 | 120 | 7,562 | 利子積立て(+120) |
| | 介護給付費準備基金 | | 65,939 | 61,630 | 4,309 | 1,212 | 元金積立て(+4,000)、利子積立て(+309) |
| | 介護従事者処遇改善臨時特例基金 | | 24,907 | 0 | 24,907 | 458 | 元金積立て(+24,907) |
| | 下水道運営基金 | | 99,823 | 111,925 | △12,102 | 1,835 | 取り崩し(△12,500)、利子積立て(+398) |
| | 小計 | | 291,687 | 274,453 | 17,234 | | |
| 合計 | | | 4,936,454 | 4,462,367 | 474,087 | | |

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当り基金額は、平成21年3月末日現在の住民基本台帳人口　54,407人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当りの額は、被保険者数　13,359人 で算出しています。

# 第6　市債及び一時借入金の状況

## 1　市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

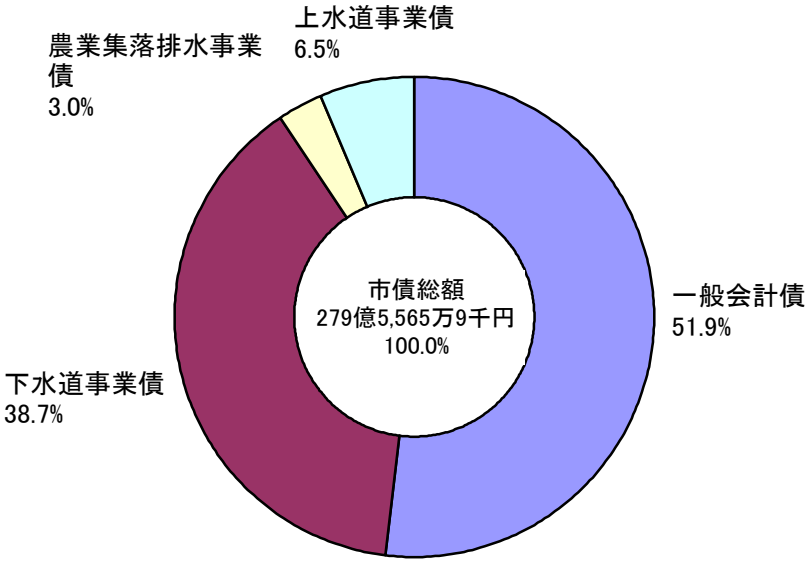
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

平成２１年度３月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

（単位:千円）

| 市債名 | | | 平成21年3月末日現在高 | 平成20年9月末日現在高 | 増減額 | 市民一人当たり |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 一般会計債 | | 14,495,957 | 15,359,559 | △863,602 | 268,210円 |
| | | 普通債 | 9,473,468 | 10,194,571 | △721,103 | 175,282円 |
| | | 災害復旧債 | 2,323 | 3,467 | △1,144 | 43円 |
| | | その他 | 5,020,166 | 5,161,521 | △141,355 | 92,885円 |
| 企業別会計 | 下水道事業債 | | 10,820,022 | 10,984,206 | △164,184 | 200,197円 |
| | 農業集落排水事業債 | | 833,315 | 853,313 | △19,998 | 15,418円 |
| | 上水道事業債 | | 1,806,365 | 2,199,030 | △392,665 | 33,422円 |
| | 小計 | | 13,459,702 | 14,036,549 | △576,847 | 249,037円 |
| 合計 | | | 27,955,659 | 29,396,108 | △1,440,449 | 517,247円 |

※一人当り借入金高は、平成21年3月末日現在の住民基本台帳人口　54,047人




## 2　一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（１年以内）で行う一時借入金のことを言い、その額は、その年度の予算によって定められており、平成２０年度は、一般会計当初予算で限度額を１０億円と定めています。

（単位：千円）

| 区分 | 平成21年3月末日まで | 平成20年9月末日まで |
|---|---|---|
| 借入額 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 償還額 | 0 | 1,000,000 |
| 残高 | 1,000,000 | 0 |

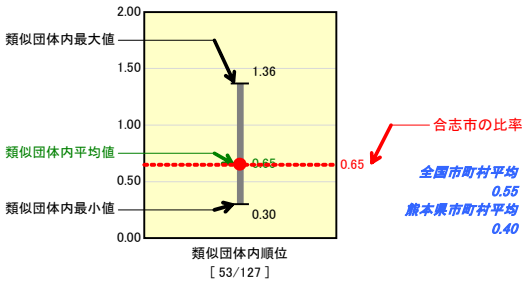
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

**熊本県 合志市**

| | | |
|---|---|---|
| 人　　口 | 54,163 | 人(H20.3.31現在) |
| 面　　積 | 53.17 | ㎢ |
| 歳入総額 | 16,870,011 | 千円 |
| 歳出総額 | 15,557,145 | 千円 |
| 実質収支 | 1,291,222 | 千円 |

## 財政力

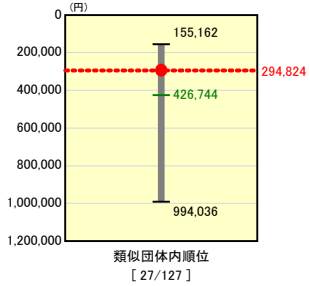
財政力指数　[0.65]



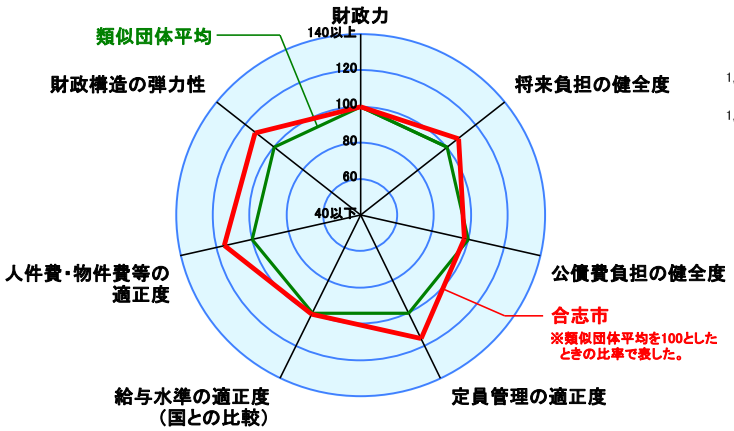

全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.40

## 将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高　[294,824円]




全国市町村平均 446,922
熊本県市町村平均 467,001



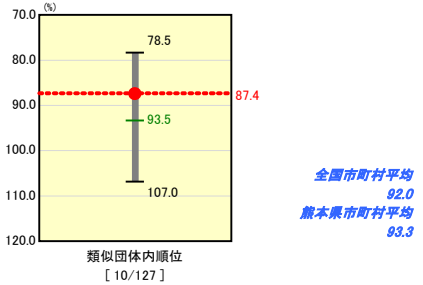

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 財政構造の弾力性

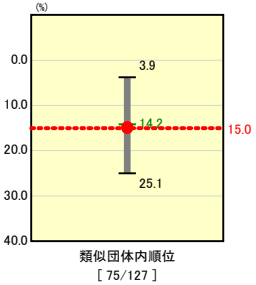
経常収支比率　[87.4%]




全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3

## 公債費負担の健全度

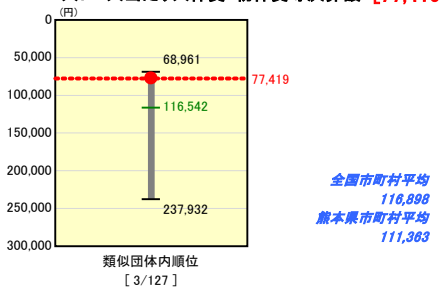
実質公債費比率　[15.0%]




全国市町村平均 12.3
熊本県市町村平均 14.5

## 人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[77,419円]

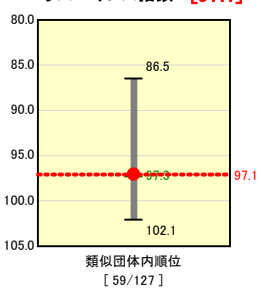



全国市町村平均 116,898
熊本県市町村平均 111,363

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準の適正度　（国との比較）

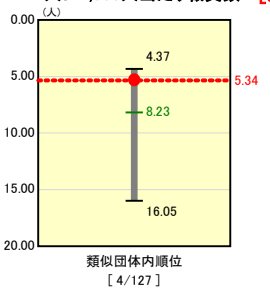
ラスパイレス指数　[97.1]




全国市平均 97.0
全国町村平均 93.2

## 定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[5.34人]




全国市町村平均 7.82
熊本県市町村平均 8.37

## 分析欄

**[財政力指数]**
平成18年度と比較(H18:0.61⇒H19:0.65)すると0.04ポイント高くなっている。これは、合併による行財政基盤の強化及び税収の増加が要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:0.65、類似団体平均:0.65)すると同水準となっている。今後も総合計画及び集中改革プランを踏まえ、一層の歳入確保・歳出削減を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

**[経常収支比率]**
平成18年度と比較(H18:92.0%⇒H19:87.4%)すると4.6%低くなっている。これは、税収の増加が大きな要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:87.4%、類似団体平均:93.5%)すると6.1%低くなっているが、今後、扶助費等の社会保障費の増加が見込まれることから、一層の経常経費の削減、財源の確保を図り経常収支比率の低下に努める。

**[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]**
平成18年度と比較(H18:80,159円⇒H19:77,419円)すると2,740円低くなっている。類似団体平均と比較(合志市:77,419円、類似団体平均:116,542円)すると39,123円低くなっている。今後も定員適正化計画及び財政計画に基づき経費の削減を図り、適正水準の維持に努める。

**[ラスパイレス指数]**
平成18年度と比較(H18:97.1⇒H19:97.1)すると同水準となっている。類似団体平均と比較(合志市:97.1、類似団体平均:97.3)すると0.2ポイント低くなっている。今後も集中改革プランに基づき適正な給与管理を図り、適正な給与水準の維持に努める。

**[人口1人当たり地方債現在高]**
平成18年度比較(H18:294,391円⇒H19:294,824円)すると433円高くなっている。これは、臨時財政対策債及び合併特例債の借入額の増加が要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:294,824円、類似団体平均:426,744円)すると131,920円低くなっているが、今後も合併特例債の借入を予定しているため、更なる事業の峻別を図り、より一層計画的な地方債発行に努める。

**[実質公債費比率]**
平成18年度比較(H18:14.7%⇒H19:15.0%)すると0.3%高くなっている。これは、実質公債比率の算定方法が一部修正されたことが要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:15.0%、類似団体平均:14.2%)すると0.8%高くなっている。今後、比率に大きく影響する他会計への繰出金の見直しを行うとともに、上記のとおり計画的な地方債の発行に努める。

**[人口1,000人当たり職員数]**
平成18年度比較(H18:5.40人⇒H19:5.34人)すると0.06人少なくなっている。類似団体平均と比較(合志市:5.34人、類似団体平均:8.23人)すると2.89人少なくなっている。今後も、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。